



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	688,004	4.3	76,556	3.0	70,125	2.9	51,261	2.8	46,457	△1.2
2023年3月期第2四半期	659,853	19.9	74,316	7.2	68,169	△14.5	49,855	△13.6	47,025	△13.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.80	88.77
2023年3月期第2四半期	87.66	87.66

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,644,814	873,158	812,545	49.4
2023年3月期	1,511,734	822,968	768,676	50.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,465,000	7.8	150,000	10.8	100,000	6.3	191.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	521,430,854株	2023年3月期	529,798,154株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,720,133株	2023年3月期	495,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	523,171,392株	2023年3月期2Q	536,438,307株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2024年3月期2Q 271,200株、2023年3月期 373,400株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2023年11月6日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要性がある会計方針)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売減の影響等によりヘルスケア等セグメントが減収となったものの、販売単価の上昇や換算為替の影響等により調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントが増収となった結果、前年同期を281億円上回る6,880億円（前年同期比104.3%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメントの減収等の影響を受けたものの、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントの増収効果等により、前年同期を22億円上回る765億円（前年同期比103.0%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ非支配持分に帰属する四半期利益が増加した影響等により、前年同期を5億円下回る464億円（前年同期比98.8%）となりました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月11日に公表した2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

売上高については、為替の変動や経済状況等の影響について足元の事業環境下で見直した結果、セグメント別には増減があるものの、前回予想から変更はありません。業績予想に対する売上高の進捗率は47.0%です。事業利益については、為替の変動及び原材料等のコスト状況に加え、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントの増収効果やヘルスケア等セグメントの減収影響等を踏まえ足元の事業環境下で見直した結果、セグメント別には増減があるものの、前回予想から変更はありません。業績予想に対する事業利益の進捗率は51.0%です。親会社の所有者に帰属する当期利益については、主に当社の連結子会社であるマレーシア味の素社における旧工場土地等の譲渡による影響を反映し、前回予想から50億円引き上げ1,000億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は46.5%です。なお、業績予想の前提となる為替レートについては、通期で1ドル=143円（下期は1ドル=145円）で設定しております。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

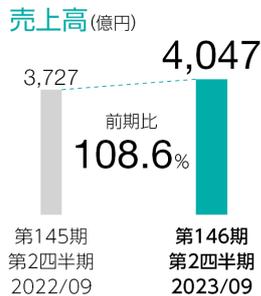
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期 第2四半期	前年同期増減	前年同期比	第146期 第2四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,047	319	108.6%	571	131	129.8%
冷凍食品	1,365	79	106.2%	66	61	—
ヘルスケア等	1,395	△121	92.0%	109	△179	38.0%
その他	72	3	105.7%	17	8	192.2%
合計	6,880	281	104.3%	765	22	103.0%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期 第2四半期	通期予想	進捗率	第146期 第2四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	4,047	8,528	47.5%	571	1,057	54.0%
冷凍食品	1,365	2,914	46.8%	66	100	66.5%
ヘルスケア等	1,395	3,022	46.2%	109	350	31.3%
その他	72	185	39.1%	17	△8	—
合計	6,880	14,650	47.0%	765	1,500	51.0%

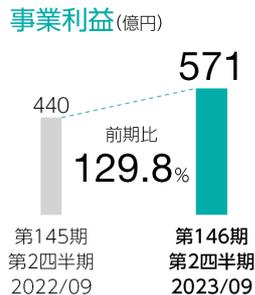
1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を319億円上回る4,047億円（前年同期比108.6%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を131億円上回る571億円（前年同期比129.8%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、販売増や為替影響等により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、単価上昇や即席麺の数量増、為替影響等により大幅増収。
- ・ソリューション&イングリディエントは、主に、日本における外食向け製品の販売増により増収。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で大幅増益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により減益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で減益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により大幅減益。
海外は、増収効果等により増益。
- ・ソリューション&イングリディエントは、主に、日本における外食向け製品や、加工用うま味調味料が増益となり、全体で増益。

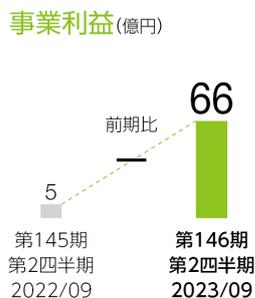
2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を79億円上回る1,365億円（前年同期比106.2%）となりました。事業利益は、増収効果や構造改革効果等により、前年同期を61億円上回る66億円となりました。



<主要な変動要因>

- ・全体で増収。
日本は、単価上昇効果あるも、数量減により減収。
海外は、単価上昇、為替影響等により増収。



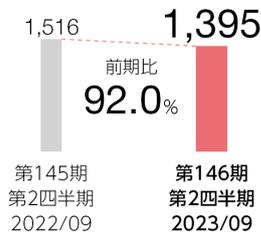
<主要な変動要因>

- ・全体で大幅増益。
日本は減収も、単価上昇やコスト改善効果等により増益。
海外は、増収効果や構造改革効果等により大幅増益。

3) ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）や医薬用・食品用アミノ酸の販売減の影響等により、前年同期を121億円下回る1,395億円（前年同期比92.0%）となりました。事業利益は、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）、バイオフィーマサービス&イングリディエンツいずれも減益となり、前年同期を179億円下回る109億円（前年同期比38.0%）となりました。

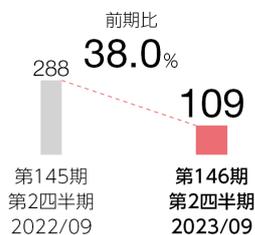
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸の販売減により、全体で減収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、主に電子材料の販売減により大幅減収。
- ・その他は、全体で減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービス（CDMO）ともに大幅減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・その他は、戦略的費用の投入等により全体で減益。

4) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を3億円上回る72億円（前年同期比105.7%）となり、事業利益は前年同期を8億円上回る17億円（前年同期比192.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆5,117億円に対して1,330億円増加し、1兆6,448億円となりました。これは主として、換算為替の影響による各資産残高の増加に加え、棚卸資産及び現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,887億円に対して828億円増加し、7,716億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーやサステナビリティ・リンク・ボンドの発行等により、前連結会計年度末に対して912億円増加し、4,277億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得及び消却に伴い資本剰余金が減少した一方、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して501億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は8,125億円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.4%となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,777	165,584
売上債権及びその他の債権	163,714	175,972
その他の金融資産	12,312	15,989
棚卸資産	269,822	311,052
未収法人所得税	12,674	16,778
その他の流動資産	24,235	21,300
小計	615,537	706,678
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	615,537	706,678
非流動資産		
有形固定資産	536,565	550,649
無形資産	65,916	66,189
のれん	92,114	99,101
持分法で会計処理される投資	119,825	124,930
長期金融資産	53,749	58,870
繰延税金資産	8,969	8,860
その他の非流動資産	19,056	29,533
非流動資産合計	896,197	938,136
資産合計	1,511,734	1,644,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	197,981	190,619
短期借入金	12,599	9,331
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	19,988	19,994
1年内返済予定の長期借入金	16,733	37,344
その他の金融負債	11,084	13,385
短期従業員給付	42,141	42,774
引当金	7,723	1,539
未払法人所得税	15,990	15,704
その他の流動負債	15,402	12,487
小計	339,644	413,180
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	339,644	413,180
非流動負債		
社債	119,696	149,597
長期借入金	119,548	93,765
その他の金融負債	54,984	53,786
長期従業員給付	26,568	28,398
引当金	3,499	3,847
繰延税金負債	22,361	26,000
その他の非流動負債	2,461	3,079
非流動負債合計	349,120	358,475
負債合計	688,765	771,655
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	△45,481
自己株式	△1,342	△8,063
利益剰余金	652,307	680,103
その他の資本の構成要素	37,848	106,122
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	768,676	812,545
非支配持分	54,292	60,613
資本合計	822,968	873,158
負債及び資本合計	1,511,734	1,644,814

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	659,853	688,004
売上原価	△426,037	△443,431
売上総利益	233,815	244,572
持分法による損益	2,785	1,286
販売費	△89,185	△91,325
研究開発費	△12,595	△13,816
一般管理費	△60,504	△64,161
事業利益	74,316	76,556
その他の営業収益	4,007	2,664
その他の営業費用	△4,718	△6,563
営業利益	73,605	72,658
金融収益	4,548	3,775
金融費用	△9,984	△6,308
税引前四半期利益	68,169	70,125
法人所得税	△18,313	△18,863
四半期利益	49,855	51,261
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	47,025	46,457
非支配持分	2,830	4,804
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	87.66	88.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	87.66	88.77

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしていません。

(新会計基準の適用の影響)

重要な事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス (CDMO)	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤 (Fill&Finish) 等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	電子材料 (半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム® (ABF)」等)、機能性材料 (接着剤「ブレンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等)、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、ダイレクトマーケティング (健康基盤食品 (「グリナ®」、「アミノエール®」) 等)、スポーツニュートリション (サプリメント (「アミノバイタル®」) 等)、パーソナルケア素材 (アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」・「アミライト®」、アミノ酸系マイクロプラスチックビーズ代替「アミホープ® SBシリーズ」等)、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	372,797	128,574	151,627	6,854	659,853	—	659,853
セグメント間の内部売上高	3,606	65	1,602	11,959	17,234	△17,234	—
計	376,403	128,640	153,230	18,813	677,087	△17,234	659,853
持分法による損益	1,148	—	7	1,630	2,785	—	2,785
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	44,008	516	28,879	911	74,316	—	74,316
						その他の営業収益	4,007
						その他の営業費用	△4,718
						営業利益	73,605
						金融収益	4,548
						金融費用	△9,984
						税引前四半期利益	68,169

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(注) 3. 当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、研究開発費等の費用の配賦方法を変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	404,716	136,526	139,517	7,243	688,004	—	688,004
セグメント間の内部売上高	3,470	25	1,719	11,055	16,271	△16,271	—
計	408,186	136,552	141,237	18,299	704,275	△16,271	688,004
持分法による損益	△889	—	△32	2,208	1,286	—	1,286
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	57,137	6,699	10,966	1,752	76,556	—	76,556
						その他の営業収益	2,664
						その他の営業費用	△6,563
						営業利益	72,658
						金融収益	3,775
						金融費用	△6,308
						税引前四半期利益	70,125

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。